

労働法令通信

2011年上半期総目次

2011年1月8・18日号～6月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-15-7 坂田ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2236・2とあるのは2236号の2頁を示す。>

労働法令関係

新春特集／有期労働契約法制の行方(独立 行政法人労働政策研究・研修機構(JIL PT) 労使関係・労使コミュニケーション 部門 統括研究員 濱口 桂一郎)……………	2236・2
2011年度厚生労働省予算案／2011年度予算 は28兆9,638億円……………	2237・12
政府／(1)出先機関の地方移譲アクション・ プランを閣議決定……………	2237・16
(2)2011年度経済見通し・経済財政運営を閣 議了解……………	2237・18
中央職業能力開発協会／職業訓練を行う施 設の認定基準を改正……………	2240・30
厚生労働省／第8次建設雇用改善計画案示す…	2241・8
[第177回通常国会提出法律案]	
平成23年度子ども手当法案……………	2239・20
求職者支援法案……………	2240・2
雇用保険法及び労働保険徴収法改正法案…	2240・6
改正国民年金法等改正法案……………	2240・7
東日本大震災特別財政援助法案……………	2248・8
国家公務員制度改革関連4法案……………	2252・2
国家公務員給与臨時特例法案……………	2252・9
[国会]	
第177回通常国会 内閣提出予定法律案 ……	2239・26
子ども手当 つなぎ法案が成立……………	2245・2
租税特別措置法等 つなぎ法案が成立…………	2245・4
地方税法 つなぎ法案が成立……………	2245・5
国会議員歳費減額特例法案が成立……………	2245・6
(独)雇用・能力開発機構法廃止法案が成立…	2247・2
求職者支援法案が衆議院通過……………	2248・2
雇用保険法及び徴収法改正法案が衆議院通過…	2248・6
求職者支援法案が成立……………	2249・10

雇用保険法及び労働保険徴収法改正法案が 成立……………	2249・11
東日本大震災特別財政援助法案が成立…………	2249・12
介護保険法等改正法案が成立……………	2252・11
[法令ニュース]	
介護保険法等改正法案のポイント示す…………	2237・11
要介護認定の有効期間を延長……………	2238・21
2011年度の雇用保険料率は据え置き……………	2240・9
安衛法に基づく免許試験の手数料を引下げ…	2241・2
保健師名簿等の情報提供業務を2010年度末 で廃止……………	2241・2
公共職業安定所による支援をより一層効果 的に……………	2241・3
職業基準の近年の技術動向等との間に乖離…	2241・4
高額療養費等の算定基準額に係る経過措置 の延長……………	2241・5
中間所得者層の保険料負担の軽減……………	2241・7
特定自主検査の研修実施者を登録省令へ…	2242・24
東北地方太平洋沖地震で政令公布さる…	2243・2
雇用保険法施行規則等改正省令公布さる…	2245・7
能開機構法廃止法の施行に伴い政省令等の整備…	2249・21
インドネシア人看護師候補者の滞在期間延長…	2251・10
船舶リサイクル時の石綿飛散等の防止対策…	2251・11
健康障害を生ずるおそれのある8物質を追加…	2251・12
放射線と電離則／電離放射線障害とその防 止対策(社)日本安全衛生コンサルタント 会 顧問 後藤 博俊)……………	2251・18
[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)	
どうなる幼稚園と保育所の一体化……………	2236・20
国債頼みで過去最大の2011年度予算案…	2239・18
道険しい税と社会保障の一体改革……………	2242・22
迷走した専業主婦の年金救済策……………	2245・22
60歳代の雇用と年金を考える……………	2248・24
大震災と社会保障・税の一体改革……………	2251・22

[主要法令]

2010年12月分……………2237・32
 2011年1月分……………2240・33
 2011年2月分……………2243・9
 2011年3月分……………2246・28
 2011年4月分……………2249・33
 2011年5月分……………2252・30

労 働 政 策

2011年度予算編成の基本方針を閣議決定……………2236・6
 2011年度税制改正大綱を閣議決定……………2236・10
 雇用戦略対話／2011年度の雇用戦略・基本
 方針まとめる……………2236・14
 子ども手当／子ども手当で5大臣合意……………2236・16
 生産性白書2010年版／名目労働生産性が15
 年前とほぼ同水準までに低下……………2236・26
 労働政策審議会建議／今後の職場における
 安全衛生対策について……………2237・2
 労働政策審議会答申／安衛令及び安衛則等
 改正案要綱を了承……………2237・7
 「リクナビ」・「マイナビ」で就職支援を広報……………2237・30
 求職者支援制度の財源で素案示す……………2238・6
 厚生労働省・文部科学省／新規学校卒業予
 定者に対し就職支援を強化……………2238・10
 労働政策審議会答申／労基則及び労災則改
 正省令案要綱を了承……………2238・11
 厚生労働省検討会／じん肺標準エックス線
 画像等で報告書……………2238・12
 人事院／女性国家公務員採用・登用拡大等
 指針を改定……………2238・17
 労働政策審議会答申／(1)求職者支援法案要
 綱を了承……………2239・2
 (2)雇用保険法及び徴収法改正法案要綱を了承……………2239・12
 ▽労働保険の保険料の徴収等に関する法
 律の規定に基づき雇用保険率を変更する
 告示案要綱……………2239・14
 ・雇用保険部会報告……………2239・14
 2011年度の年金支給額を0.4%引下げ……………2239・29
 厚生労働省検討会／労災保険財政の見直し
 等で中間報告……………2242・2
 労働政策審議会答申／労災保険法施行規則
 等改正省令案要綱を了承……………2242・12
 均衡待遇・正社員化推進奨励金を創設……………2242・18
 厚生労働省検討会／24時間地域巡回型訪問
 サービス等で報告書……………2242・26
 2010年国勢調査／人口増加率は調査開始以
 来最低……………2242・30
 東北地方太平洋沖地震関係／(1)労働基準監
 督署、ハローワークの開庁状況……………2243・3
 (2)地震後の年金事務所のサービス実施につ
 いて……………2243・5
 (3)被害を受けた社会福祉施設、医療機関等
 へ支援……………2243・6
 (4)被害を受けた生活衛生関係業者等への
 対策……………2243・7

労働政策審議会答申／第8次建設雇用改善
 計画案を了承……………2243・8
 21世紀成年者縦断調査／過去3回とも正規
 就業者の方が結婚の割合が高い……………2243・26
 東北地方太平洋沖地震に伴い労基法関係で
 Q&A(第1版)……………2244・15
 第9次職業能力開発基本計画(案)を了承……………2244・26
 東北地方太平洋沖地震に伴い労基法関係で
 Q&A(第2版)……………2245・14
 厚生労働省研究会／2010年キャリア・コン
 サルティング報告書……………2245・24
 総務省／2011年度における人事管理運営方針……………2246・12
 東北地方太平洋沖地震で労災保険Q&A……………2246・16
 東日本大震災 派遣労働に関する労働相談
 Q&A……………2247・9
 東北地方太平洋沖地震 雇用保険の特例措
 置Q&A……………2247・20
 2011年度第1次補正予算案／雇用・労働関
 係支援で1兆1,130億円……………2247・28
 人事院／総理に公務員制度改革の意見書を
 提出……………2247・32
 東日本大震災に伴い労基法関係でQ&A(第
 3版)……………2248・9
 厚生労働省懇談会／安全から元気を起こす
 労災撲滅戦略で提言……………2248・14
 厚生労働省／社会保障制度の改革案示す……………2249・2
 社会保障審議会部会／第3号被保険者不整合
 記録問題対策で報告書……………2250・7
 首相／社会保障改革における「安心3本柱」
 を指示……………2250・11
 2010年版女性労働白書／雇用者総数に占め
 る女性割合が過去最高……………2250・12
 政府／政策推進指針を閣議決定……………2250・18
 厚生労働省／2010年度 年度目標の中間評
 価まとめる……………2250・22
 2011年度地方労働行政運営方針を策定……………2251・2
 2010年人口動態統計／出生数が前年に比べ
 1,000人増加……………2251・26
 2010年度均等法施行状況／相談件数は2万
 3,000件超 労働者が過半数……………2251・28
 2010年度育児・介護休業法施行状況／育児・
 介護休業法に関する相談は約14万3,000件……………2251・29
 2010年度パートタイム労働法の施行状況／
 相談件数は6,307件 事業主からの相談が
 最多……………2251・30
 2011年版高齢社会白書／65歳以上の高齢者
 人口が過去最高……………2252・19
 2011年版子ども・若者白書／若者の失業率
 が2009年より増加……………2252・22
 [厚生労働省人事] 2236・39、2238・35、2240・35、
 2245・27、2249・35

労 使 関 係

2010年労働組合基礎調査／労働組合員数が
 前年に比べ2万4,000人減……………2236・32

日本経団連／夏季・冬季賞与一時金が3年
ぶりにプラスへ……………2247・27

個別労働紛争解決制度施行状況／パート・
アルバイト等非正規労働者の割合が増加…2250・28

[Union] 2244・31、2245・32、2246・33、2248・32、
2249・32、2250・33、2251・21、2252・32

労働条件

2010年毎月勤労統計調査特別調査／1人平
均の支給現金給与額は前年比0.4%減 ……2236・25

中高年者縦断調査／定年離職者の就業率男
59.8%、女36.6% ……2236・34

厚生労働省調査／時給換算800円未満の労働
者がいる事業場50.1% ……2237・25

短時間労働者実態調査／改正パート労働法
施行で雇用管理の見直し62.6% ……2237・26

派遣元調査／2年連続で派遣稼働者数が減少…2237・28

派遣先調査／IT技術・専門職系の派遣料
金の幅は約2,000円 ……2237・29

2010年賃金構造基本統計調査(都道府県別速
報)／31の道府県で前年の賃金を上回る ……2237・30

日本生産性本部／3年以内に課長(相当職)
のになる可能性の女性が増加……………2240・28

2010年度賃金構造基本統計調査／男女計で
は5年ぶりに前年の賃金を上回る……………2241・31

[労働経済指標] 2237・31、2239・32、2242・32、
2245・26、2248・31、2251・31

労災保険・雇用保険

雇用調整助成金／東北地方太平洋沖地震災
害に伴う利用……………2244・22

医療保険・年金制度

年金積立金の運用に関する世論調査／公的
年金の積立金の運用では「賛成」が69.4% ……2236・36

2009年度年金事業の概況／公的年金加入者
数が62万人減少……………2238・2

2009年度国民健康保険(市町村)の財政状
況／保険料の収納率88.01% 国民皆保険
以降最低……………2240・31

2009年度後期高齢者医療の財政状況／実質
的な単年度収支は508億円の黒字 ……2240・32

年金事業の概要／国民年金の被保険者数は
6,409万人 ……2243・22

厚生労働省／年金制度改革案を提示……………2250・2

安全衛生

厚生労働省／特定健康診査の実施率は40.5% ……2238・24

2011年度／全国安全週間実施要綱決まる……………2248・26

2010年労働災害動向調査／度数率、強度率
は横ばい……………2248・30

2010年の労働災害／労災死者数が11年ぶ
りに増加……………2250・30

厚生労働省／職場での熱中症予防の徹底を…2251・14

雇用管理・対策

2010年上半期雇用動向調査／入職率8.4%、
離職率が8.5%とともに低下 ……2236・28

日本経団連／海外展開を今後も拡充が半数
占める……………2238・26

経済同友会／新卒就職採用活動の適正化で
意見……………2238・30

JILPT調査／就業者の生きがいの順位では
「仕事」は3番目……………2238・32

外国人雇用状況／外国人労働者数は649,982人…2239・30

厚労・文科・経産3大臣／新規学校卒業予
定者の採用枠拡大等を要請……………2240・10

新卒者雇用・特命チーム／中小企業団体に
新規学校卒業者等の採用を要請……………2240・14

アスベスト訴訟／大阪アスベスト訴訟の和
解で国の考えを示す……………2241・26

2010年度能力開発基本調査／OFF-JT・自己
啓発への支援事業所割合が減少……………2241・28

帝国データバンク調査／正社員「採用増加」
は19.5% 2年連続増加 ……2242・21

労働経済動向調査／前期に続き正社員等勞
働者が不足……………2242・28

内閣府調査報告／今後3年間の雇用者数の
見直しは増加……………2243・30

就職支援／新規学校卒業予定者に卒業後の
就職支援……………2244・18

厚生労働省／地震による新規学卒予定者の
採用取消しの対応……………2244・28

厚生労働省調査／短時間勤務の保育士導入
を認めている市町村1,212 ……2244・32

地震災害による派遣労働者への配慮を要請…2245・20

2009年～10年海外情勢報告／各国とも失
業者に対する様々な取組を実施……………2245・25

日本経団連／震災での早期復旧・復興等当
面の雇用対策要望……………2246・10

退職公務員生活状況調査(人事院)／退職
後も働きたいと思った者71.5% ……2246・26

労働者募集等で労働条件等の適切な明示を…2249・30

経産省・厚労省・福島県／震災被災者の雇
用機会の拡大等の取組を確認……………2250・27

労働経済動向調査／製造業の生産・売上げ
額等がマイナスに……………2252・28

[最新 賃金・労務問題Q&A] (賃金システ
ム研究所 所長 赤津 雅彦)

春闘における「賃金改善」の意味とは……………2246・24

賃金制度改革は社長の気づきで始まる……………2249・28

最低賃金引き上げのための3要件……………2252・26

労働判例

[判例研究] (判例実務研究会)

会社分割における労働契約承継手続(判例
実務研究会 弁護士 近藤 元樹)……………2236・22

個人請負型就業者の労組法上の労働者性(判
例実務研究会 東京都総務局総務部法務

専門課長 直井 春夫) ……………	2238・22
出講契約の更新交渉と使用者の不法行為(判例実務研究会 弁護士 高仲 幸雄) ……	2241・22
脳・心臓疾患の労災認定と労働者側の事情(身体障害)(社会保険労務士(元労働基準監督官) 北岡 大介) ……………	2244・18
定年退職後の再雇用拒否と労働契約の成否(判例実務研究会 弁護士 男澤 才樹) ……	2247・24
常夜勤勤務の派遣労働者の自殺について、うつ病の発症と業務起因性を否定した事例(判例実務研究会 特定社会保険労務士 中村 昭太郎) ……………	2250・24
[判例](特定社会保険労務士 慶谷 典之)退職後の営業行為禁止特約に基づく損害賠償及び差止めの請求が認められなかった事例……………	2237・22
経営陣等との信頼関係の喪失を理由とする内部監査室長の解雇が無効とされた事案…	2240・16
判例回顧/2010年における労働判例……………	2243・16
薬物依存傾向にある者の過量服薬による死亡が業務上災害と認定された事例……………	2246・22
業務委託契約を締結して住宅設備機器の修理補修等の業務に従事する者が、労組法上の労働者に当たるとされた事例……………	2249・26
嘱託契約社員に対する雇止めが有効とされた事例……………	2252・24

労働関係通達

改正職業能力開発促進法施行令等の周知(平成22.12.17能発1217第2号) ……………	2236・17
改正国保則及び高確則等の周知(平成22.12.17保発1217第1号) ……………	2236・18
労働基準法施行規則の一部改正(平成22.12.24基発1224第6号) ……………	2237・24
有害物ばく露作業報告の対象で留意事項(平成22.12.28基発1228第2号) ……………	2238・20
改正労基則及び労災則の留意事項(平成23.2.1基発0201第1号) ……………	2240・18
改正労働保険徴収則の施行通達(平成23.1.31基発0131第1号) ……………	2240・19
石綿含有製品等の輸入等で関係事業者団体に要請(平成23.1.27基安発0127第1号) ……	2240・22
改正国民年金法施行規則等の周知徹底(平成23.1.26発0126第2号) ……………	2240・24
改正労働安全衛生法施行令及び規則の施行通達(平成23.2.4基発0204第4号) ……………	2241・12
2011年度雇用保険率変更告示の留意事項(平成23.2.10基発0210第1号) ……………	2242・14
改正労働安全衛生規則の施行通達(平成23.2.18基発0218第2号) ……………	2242・15
改正国民年金法施行規則の周知徹底(平成23.2.24年発0224第1号) ……………	2242・17
東電の輪番停電で介護保険施設等の対応について(平成23.3.13事務連絡) ……………	2243・10
改正介護保険法施行規則の周知徹底(平成23.	

3.10老発0310第1号) ……………	2243・11
未就職卒業者に対する緊急人材育成支援事業(平成23.2.3職首発0203第1号・職派若発0203第1号・能発0203第1号) ……………	2243・12
計画停電による労働基準法第26条の取扱い(平成23.3.15基監発0315第1号) ……………	2244・2
地震による労災給付の請求が困難な場合の処理(平成23.3.11基労補発0311第9号) ……	2244・3
地震に伴う労災診療の取扱いの留意事項(平成23.3.14基労補発0314第1号(……………	2244・4
地震に係る労働保険料の納期限の延長等(平成23.3.14基発0314第1号) ……………	2244・5
改正電離則特例省令の留意事項(平成23.3.15基発0315第7号) ……………	2244・6
地震に係る社会保険料納期限の延長等(平成23.3.13年発0313第2号) ……………	2244・8
東北地方太平洋沖地震の特定非常災害政令等(平成23.3.17職発0317第3号) ……………	2244・11
雇用保険関係各種助成金制度を改正(平成23.4.1職発0401第33号) ……………	2246・2
改正労働安全衛生法関係手数料令の適用(平成23.3.30基発0330第1号) ……………	2246・6
改正労働安全衛生規則の留意事項(平成23.3.30基発0330第11号) ……………	2246・6
改正労災則及び炭鉱災害中毒則の留意事項(平成23.4.1基発0401第1号) ……………	2246・7
改正労働保険事務組合報奨金政省令の周知(平成23.3.31基発0331第5号) ……………	2246・9
災害避難所での民間職業紹介の特例措置(平成23.4.1職発0401第26号) ……………	2247・19
震災による安衛法の免許減失等被災者へ当面の措置(平成23.4.13基発0413第5号) ……	2247・30
震災に係るがれき処理で労災防止対策の徹底を(平成23.4.22基安発0422第1号) ……	2248・18
震災復旧工事で使用する呼吸用保護具の取扱特例(平成23.4.11基発0411第2号) ……	2248・20
子ども手当法つなぎ法の周知(平成23.3.31雇発0331第13号) ……………	2248・22
労災保険法等の死亡給付適用の特例等(平成23.5.2基発0502第2号) ……………	2249・14
雇用保険の基本手当の給付日数の特例関係(平成23.5.2職発0502第6号) ……………	2249・19
平成23年の職場における熱中症予防対策の重点的な実施について(平成23.5.31基安発0531第1号) ……………	2251・15
被災した場合の給付基礎日額の算定の特例(平成23.5.27基発第0527第10号) ……………	2251・24

コラム

[情報ファイル] 2236・38、2237・33、2238・34、2239・33、2240・33、2241・34、2242・33、2243・34、2244・34、2245・33、2246・34、2247・34、2248・33、2249・34、2250・34、2251・32、2252・33	
[Focus] 2236・24、2238・25、2241・25、2244・21、2247・23、2250・21	